

(案)

いわき市農業集落排水事業経営戦略

(中間見直し版)

令和8年3月

いわき市

- ・本資料（たたき台）の修正箇所は、赤字で記載しています。
- ・本資料（たたき台）の内容は、令和7年11月時点で作成しています。

1 策定の趣旨

本市では、市全体の生活排水対策の基本的な方向性を定めた「いわき市総合生活排水対策方針」に基づき、市街化区域の人口集中地においては公共下水道、住宅団地においては地域污水处理施設、中山間地域の一定人口集中地においては農業集落排水処理施設、その他の地域においては合併処理浄化槽により、総合的な生活排水対策に取り組んでおり、令和6年度末における污水处理人口普及率は、91.7%となっています。

このうち、公共下水道、地域污水处理施設及び農業集落排水処理施設に係る事業については、経営状況の透明化や経営基盤の強化を図る観点から、平成28年4月に企業会計へ移行しました。

農業集落排水事業については、中長期的な視点にたち、戦略的な事業展開を図るため、令和3年3月に、「いわき市農業集落排水事業経営戦略」を策定したところです。

今般、社会経済情勢等の変化に適切に対応するため、本戦略の中間見直しを実施することとしました。

2 計画期間

計画期間は、令和3年度から12年度までの10年間とします。

なお、今後の社会経済情勢等の変化に適切に対応するため、計画期間を前期・後期の5年間に分け、中間年となる令和7年度に見直しを図り、「計画策定 ⇒ 事業の実施 ⇒ 点検・評価 ⇒ 改善策の実施」の一連のサイクル（PDCA サイクル）を継続的に実施していきます。

1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目
R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
いわき市農業集落排水事業経営戦略（R3～R12）									
前 期（5年）					後 期（5年）				

3 計画の位置付け

本戦略は、「市環境基本計画」のほか、「市総合生活排水対策方針」及び「市下水道事業計画」等の各種計画との整合を図っています。

4 事業の現状

農業集落排水処理施設は、農村地域の生活環境の改善や農業用排水の水質保全を目的にした公共下水道のような汚水の集合処理施設です。

市内では、6か所が供用されています。

(1) 施設の概要

(令和6年度末現在)

施設名		下小川	戸田	永井	三阪	渡辺	遠野
所在地		小川町下小川 字小沢口 150	四倉町戸田字 古川 218	三和町下永井 字峰岸 13	三和町下三坂 字下ノ里52-1	渡辺町松小屋 字榎株 121	遠野町滝字中 川原 2-2
敷地面積		1,907 ㎡	1,482 ㎡	1,381 ㎡	1,657 ㎡	1,422 ㎡	2,342 ㎡
供用年月		平成 14 年 4 月	平成 15 年 4 月	平成 16 年 4 月	平成 19 年 4 月	平成 18 年 4 月	平成 27 年 4 月
経過年数		22 年	21 年	20 年	17 年	18 年	9 年
実績	処理面積	90 ha	31 ha	77 ha	185 ha	58 ha	229 ha
	処理人口※	477 人	230 人	320 人	450 人	393 人	1,869 人
	処理戸数※	167 戸	70 戸	105 戸	180 戸	130 戸	646 戸
放流先		夏井川	仁井田川	小玉川	三坂川	釜戸川	深山口川

※ 処理人口・処理戸数については、処理区域内定住戸数・人口を表し、その内、接続人口は 3,220 人、接続戸数は 1,107 戸となる。

(2) 使用料（消費税（10%）込）

(令和6年度末現在)

農業集落排水処理施設使用料月額 = 基本料金 (2,170 円) + (人員×440 円)

(3) 民間活力の活用等

① 民間活用の状況

地区住民による日常管理と専門業者による巡回管理を組み合わせた住民参加型の維持管理を基本としており、6施設全てにおいて、供用開始時に設立した受益者で構成する管理組合には施設周辺の清掃や目視による機器の日常点検及び普及啓発活動などの業務を、民間業者には巡回管理業務を委託しています。

② 資産活用の状況

ア 汚泥の利活用

施設から発生した汚泥については、市の施設で処理後、民間事業者において建設資材化してリサイクルするなど、資源の有効活用を図っています。

イ 土地・施設等利用

施設の敷地内に設けた電柱に対し、占用料を徴収しています。

5 事業の課題

(1) 事業経営の課題

① 経営状況

農業集落排水事業は、農村地域の生活環境の改善や農業用排水の水質汚濁の防止を図り、併せて公共用水域の水質を保全するなど多様な目的を有し、経済性の観点のみで実施されるものではありません。

一方で、本事業は、平成 28 年度から企業会計を適用し、独立採算が原則とされていますが、企業債の償還や維持管理費などの現金支出を伴う費用が収益を大きく上回っており、それを一般会計からの繰入金でまかなっている状況が続いています。

これは、公営企業が使用料でその経費をまかなうことを原則としている点からも、事業経営の課題となっています。

② 接続率

農業集落排水事業は同意事業であるため、事業を始めるにあたり、接続を希望する方の同意を得ています。

接続同意戸数に対する接続戸数の割合である接続率は、令和 6 年度末時点で、全体で 78.2%となっています。特に、平成 27 年に供用開始された遠野地区では、年々上昇しているものの 68.7%であることから、収支改善のため、他の地区も含め、接続率を向上させることが課題となっています。

(2) 施設が抱える課題

供用開始から 20 年以上を経過した施設もあり、施設の老朽化が進行していることから、今後、維持管理に多くの費用がかかると見込まれており、これまで以上に施設・設備の適切な維持管理を行っていく重要性が高まっています。

6 事業分析

(1) 分析手法

事業の現状や課題等を把握するため、「資産・業務（モノ）」、「財務（カネ）」2つの分野について分析しています。

なお、分析は、総務省が作成を求めている「経営比較分析表」等で用いられている各種指標の中から、客観的に抽出して分析を行います。（本市の数値は令和 6 年度末、類似団体及び全国の平均は令和 5 年度末のもの。）

(2) 資産・業務（モノ）の分析

① 資産の老朽化状況

資産の老朽化状況を示す「有形固定資産減価償却率」は、全国平均や類似団体平均と比べると低い状況にあります。

これは、本市の農業集落排水処理施設の整備時期が、他の自治体に比べて比較的遅い時期に始まったことによるものです。

なお、今後施設の老朽化が進行していくことから、その度合いが高まることとなるため、適切に資産を維持管理していく必要があります。

(単位：％)

項目	本市	類似団体平均	全国平均
有形固定資産 減価償却率	23.0	25.5	28.4

② 施設効率性

施設の処理能力に対する処理水量の割合である「施設利用率」は、全国平均や類似団体平均を下回っており、本市は現状、処理能力に余裕があると言える状況です。接続率が低いことも原因の一つと考えられるため、その向上を図るとともに、設備の更新時には、最適な規模にするためのダウンサイジング等を検討する必要があります。

(単位：％)

項目	本市	類似団体平均	全国平均
施設利用率	41.7	46.3	49.9

③ 業務継続性

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災は、下水道施設等にも甚大な被害を及ぼしましたが、多くの市町村をはじめ、様々な方の支援により、復旧・復興を進めてきました。

本市では、震災の経験を踏まえ、下水道施設等が被災した場合に速やかに果たすべき機能を回復させることを目的として、平成 26 年 7 月に「いわき市下水道事業業務継続計画（下水道 BCP）」を策定していますが、関係職員への周知や継続的な訓練により、実効性を高めていく必要があります。

また、令和元年東日本台風等においては、下水道施設等に被害が発生したことから、河川氾濫等の災害時においても下水道施設等被害による社会的影響を最小限にするため、当該計画の見直しを行いました。

今後も、頻発・激甚化している自然災害に対応していくため、当該計画について、適切に見直しを図りながら、機動的な体制の確立を目指していく必要があります。

④ 広報業務

市民生活に欠かせない生活インフラの1つである下水道等については、今後、より厳しくなりつつある経営状況等について、市民の皆様適切にご理解いただく必要性が高まっています。

本市では、事業に対する理解と関心を高めるため、広報紙をはじめ、市公式ホームページやFacebook ページなどにより、積極的に情報発信していく必要があると考えています。

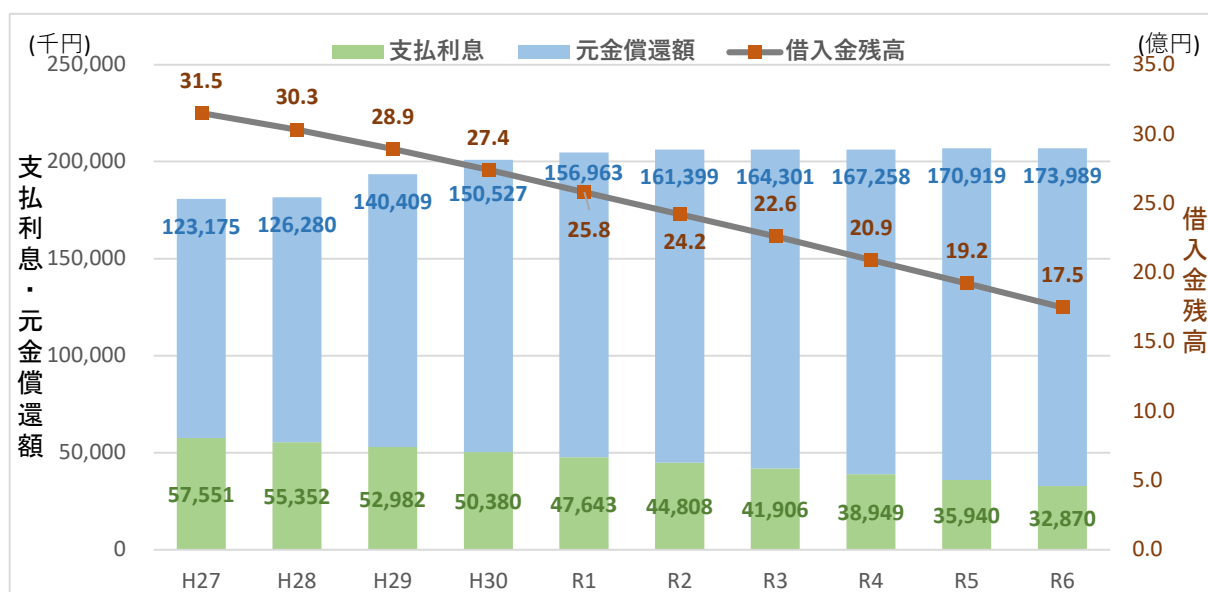
(3) 財務（カネ）の分析

① 借入金と支払利息の推移

施設整備に伴う企業債の負担は重く、令和6年度末には17.5億円となっています。

一般的に、改築・更新にかかる費用は、国からの補助金や借入金などを主な財源としており、今後は安全性を確保しつつ、設備投資を最小限にとどめ、その負担が過度にならないよう健全な経営を行う必要があります。

図 6－1 借入金残高と元金・支払利息の推移

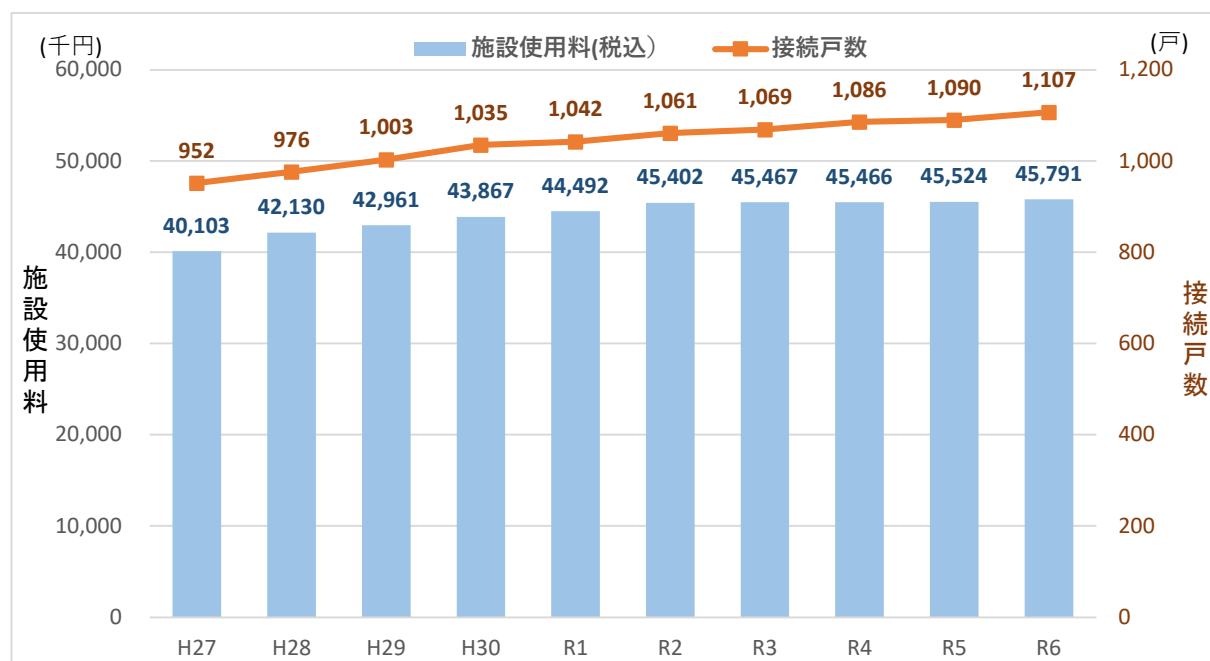


② 使用料の状況

ア 接続戸数と使用料の推移

遠野地区の施設整備により、接続戸数が増加し、そのことに伴い、使用料収入についても増加しています。

図 6－2 使用料と接続戸数の推移



イ 使用料水準の考え方

農業集落排水事業は地方公営企業であるため、事業にかかる経費をその事業の収入でまかなわなければならないという「独立採算の原則」と、サービスの提供に要する費用をその受益の程度に応じて、原価に見合った額を支払う「受益者負担の原則」という基本的な考え方があり、この考えに基づく使用料等の収入により事業を運営しています。

本市の**現行**使用料の水準は、全国平均や類似団体平均と比べると、やや高い水準にあり、本市の下水道使用料と比べると低い水準にあります。

(単位：円)

項目	本市	類似団体 平均	全国平均	(本市参考) 下水道	(本市参考) 地域汚水 処理事業
1月あたりの 使用料	3,490	3,278	3,321	4,309	2,970
備 考	1世帯 3人あたり	1世帯3人・ 20 m ³ あたり	1世帯3人・ 20 m ³ あたり	20 m ³ あたり	1戸あたり

※ 本市の使用料は令和6年度末、類似団体及び全国平均の使用料は令和5年度末の数値

(4) 採算性（コスト）

① 経費回収率

汚水処理にかかる経費を使用料でどの程度回収できているかの割合を示す「経費回収率」は、直近で**22.8%**であり、全国平均や類似団体平均を下回っています。

このため、使用料で汚水処理費用をまかなえていないことから、さらなる経営改善に向け、経費の削減や適正な使用料収入の確保を図る必要があります。

(単位：%)

項目	本市	類似団体 平均	全国平均	(本市参考) 下水道	(本市参考) 地域汚水 処理事業
経費回収率	22.8	23.0	31.9	91.3	96.6

② 経常収支比率

経常費用に対する経常収益の割合を示す「経常収支比率」は、直近で **100.9%**と、100%を上回っており、単年度の収支が黒字であることを示していますが、収入の多くを一般会計からの繰入金に依存している状況であるため、さらなる経営改善に向け、経費の削減や適正な使用料収入の確保を図る必要があります。

(単位：%)

項目	本市	類似団体 平均	全国平均	(本市参考) 下水道	(本市参考) 地域汚水 処理事業
経常収支比率	100.9	106.4	104.4	110.4	98.1

③ 採算性（収益）

農業集落排水事業は同意事業であるため、事業を始めるにあたり、接続を希望する方の同意を得ています。

接続同意戸数に対する接続戸数の割合である接続率は、全体で **78.2%**となっています。特に、平成 27 年に供用開始された遠野地区では、**68.7%**にとどまっています。

使用料収入増加のためには、他の地区も含め、接続率の向上が課題です。

これまで、電話や各戸訪問により個別に接続の依頼を行っていますが、未接続の理由などを分析しながら、引き続き接続に向けた取組を推進していく必要があります。

各地区の接続戸数及び接続率（令和6年度末時点）

施設名	下小川	戸田	永井	三阪	渡辺	遠野	合計
現在同意戸数	183 戸	72 戸	121 戸	207 戸	137 戸	696 戸	1,416 戸
接続戸数	165 戸	69 戸	110 戸	158 戸	127 戸	478 戸	1,107 戸
接続率	90.2%	95.8%	90.9%	76.3%	92.7%	68.7%	78.2%

※ 接続戸数は、令和6年度末調定件数を表す。

7 経営の基本方針

下水道事業と同様に、「安定的で持続可能な事業経営」の実現を経営の基本方針とします。

農業集落排水処理施設は、市街地に居住される市民の皆様にも多様な恵みをもたらしてきた農村地域の生活環境の改善や、農業用排水の水質保全を目的にした公共下水道のような汚水の集合処理施設であり、地域の暮らしを支える重要なインフラです。

しかし、事業を取り巻く経営環境は、施設・設備の老朽化に伴う更新費用の増加や、人口減少等による使用料収入の減少などから、その厳しさを増しつつあります。

一方で、農業集落排水事業は地方公営企業であるため、事業にかかる経費をその事業の収入でまかなわなければならないという「独立採算の原則」の観点から、収支の改善が求められます。

このため、収入においては接続率の向上への取組の推進や使用料水準の見直しの検討を、支出においては安全性を確保しつつも、設備投資を最小限にとどめ、費用の圧縮を図ることと、将来にわたり「安定的で持続可能な事業経営」の実現を目指していきます。

8 投資・財政計画

(1) 今後の投資の方向性

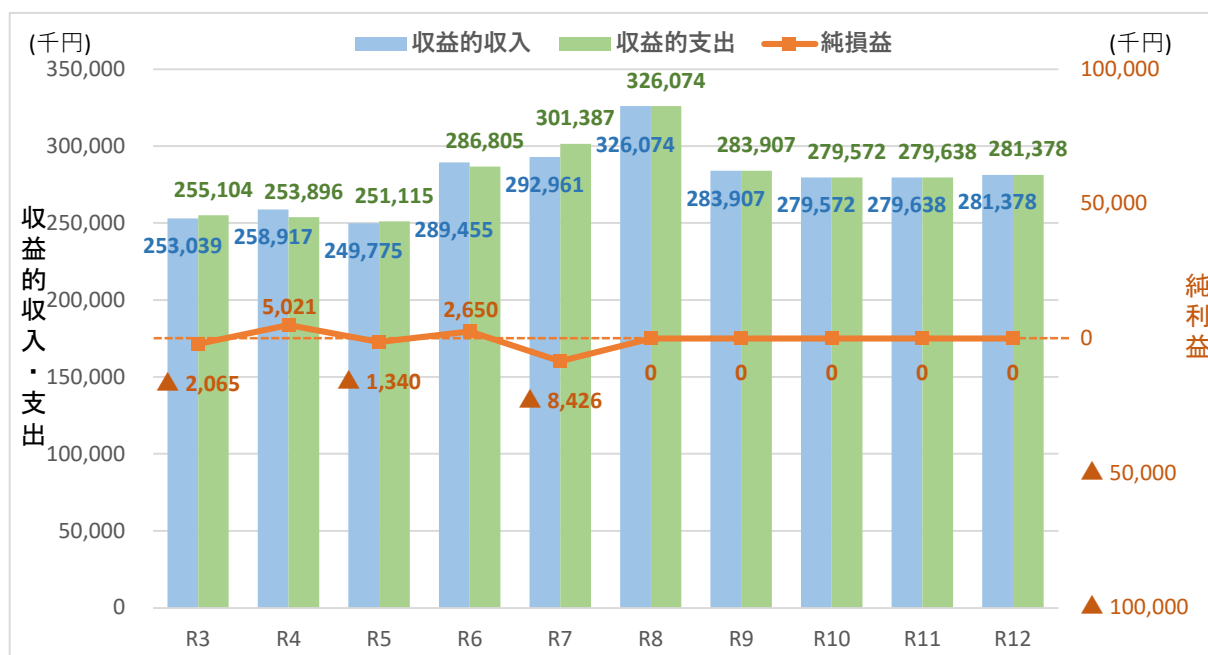
収益的収支は、厳しい経営状況にあることから、施設の機能を維持し、安全性を確保しつつも、設備投資を最小限にとどめていくことを基本とします。

(2) 将来の財政見通し

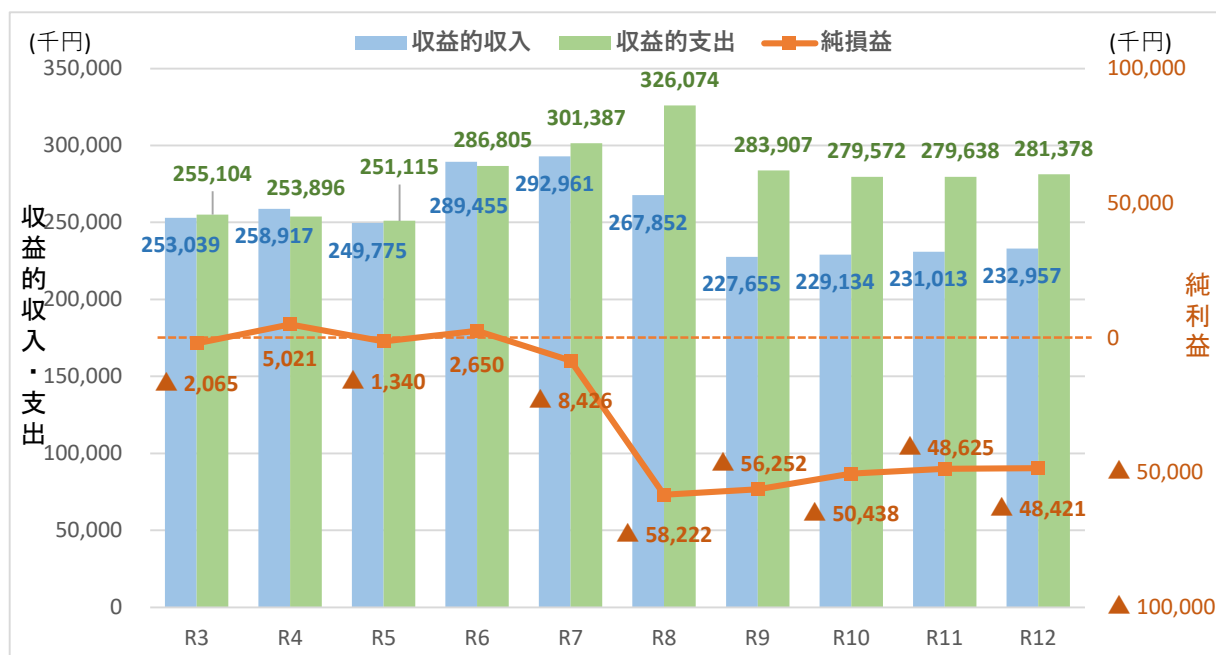
① 収益的収支の見通し

収益的収支については、収入の面において使用料収入が徐々に減少する一方で、支出の面において修繕費、委託料、動力費などの増加が見込まれることから、使用料水準を見直すことや、一般会計からの繰入金も活用することにより、計画期間後期では収支が均衡する見込みです。

図 8 - 1 使用料水準見直し後における収益的収支の見通し



※参考 現行の使用料水準における収益的収支の見通し

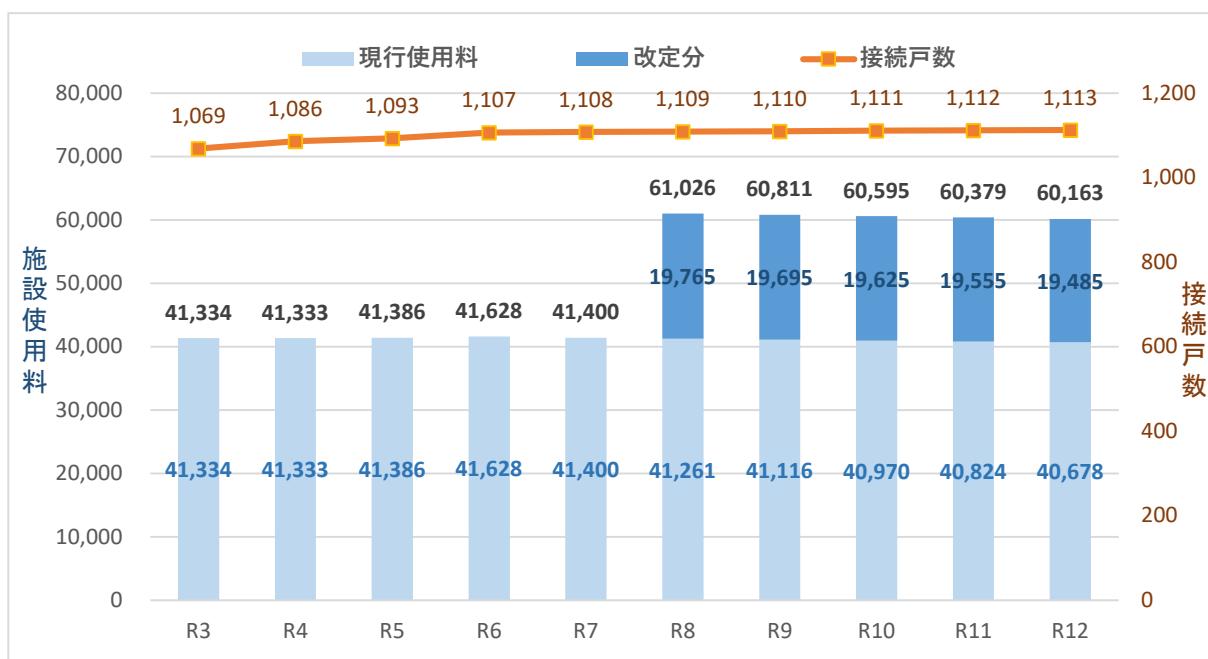


② 接続戸数と施設使用料の見通し

接続戸数は、遠野地区の**新規接続が他の地区の減少を上回るため**、増加する見込みです。

施設使用料は、使用料水準の見直しにより増加する見通しです。

図 8 - 2 接続戸数と使用料の見通し

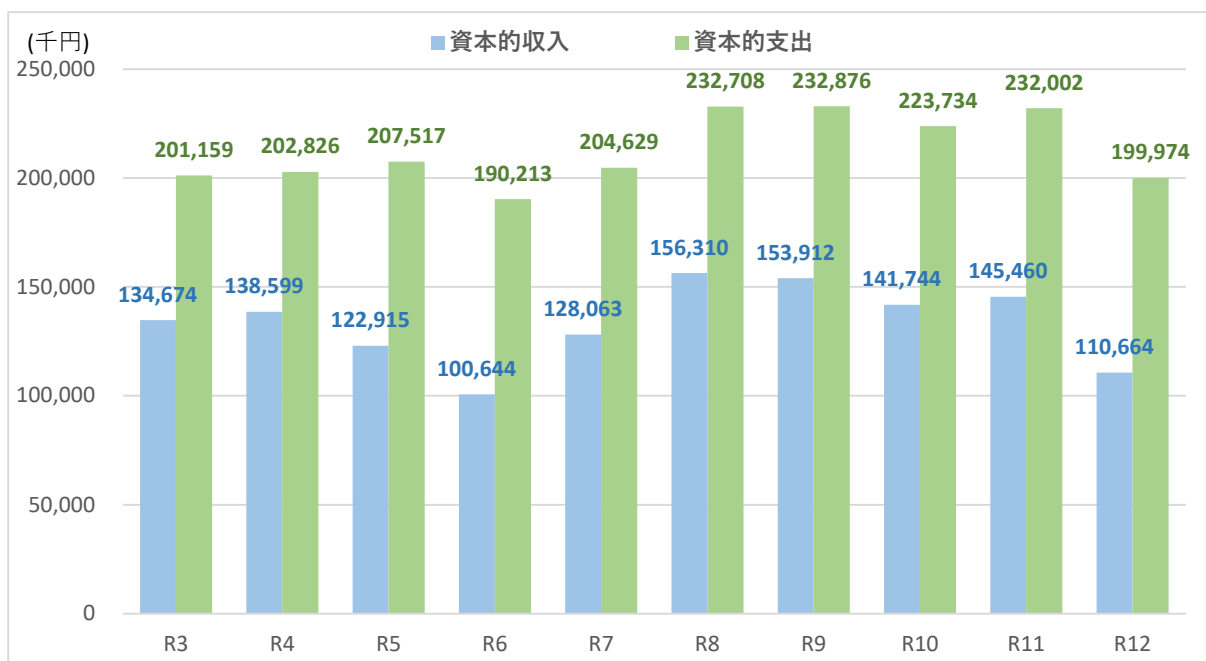


③ 資本的収支の見通し

資本的収支については、構造上、基本的に収支不足額が生じますが、内部留保資金などにより適切に補てんされます。

令和8年度から管渠及び処理場設備の更新に係る費用が増加することから、世代間の負担の公平性を図るため、企業債を発行し適切に対応することとします。

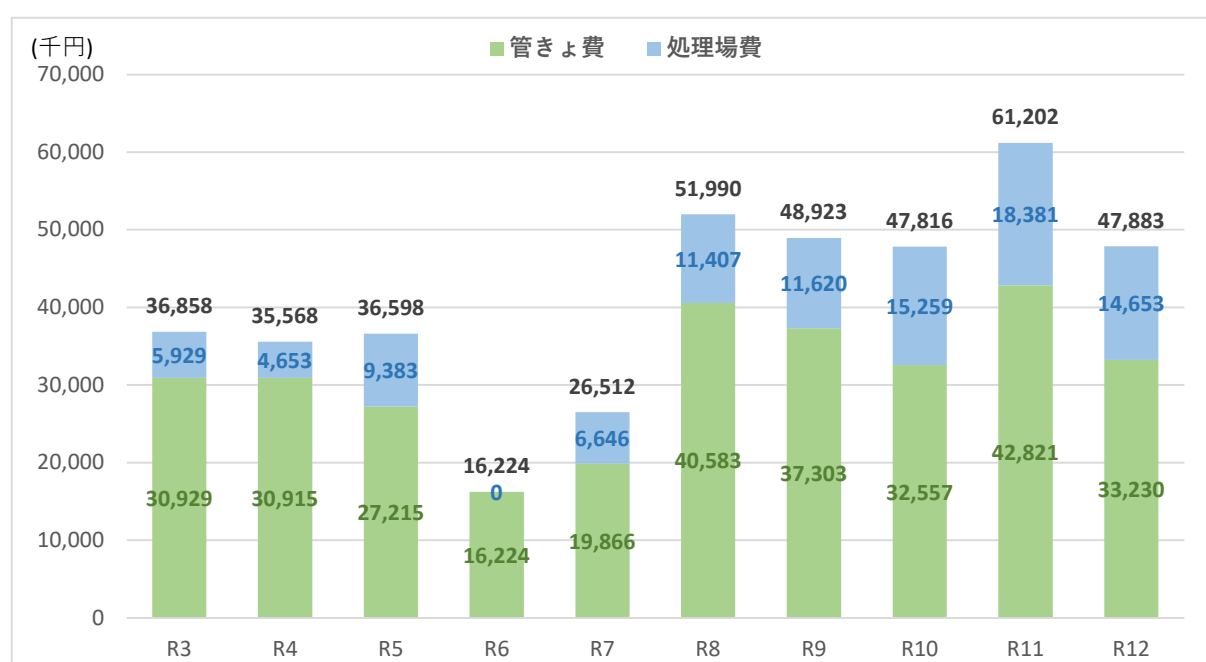
図 8－3 資本的収支の見通し



④ 建設改良費の見通し

施設・設備の老朽化により、建設改良費は、計画期間以前の年度に比べて増加する見通しです。

図 8－4 建設改良費の見通し

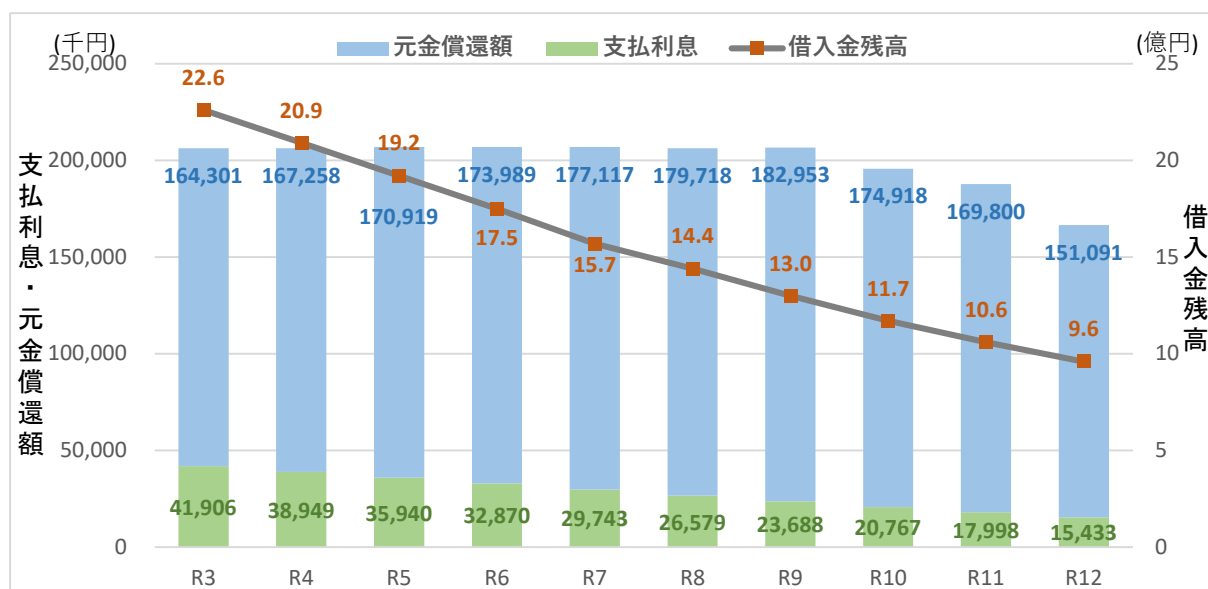


(3) 借入金残高と元金・支払利息の見通し

施設・設備に係る更新費用が増加するため、令和8年度より、新規の借入れが発生します。

また、企業債の残高は、令和6年度末で約 17.5 億円となっていますが、令和 12 年度には約 9.6 億円まで減少するとともに、残高の減少により支払利息も減少していく見通しです。

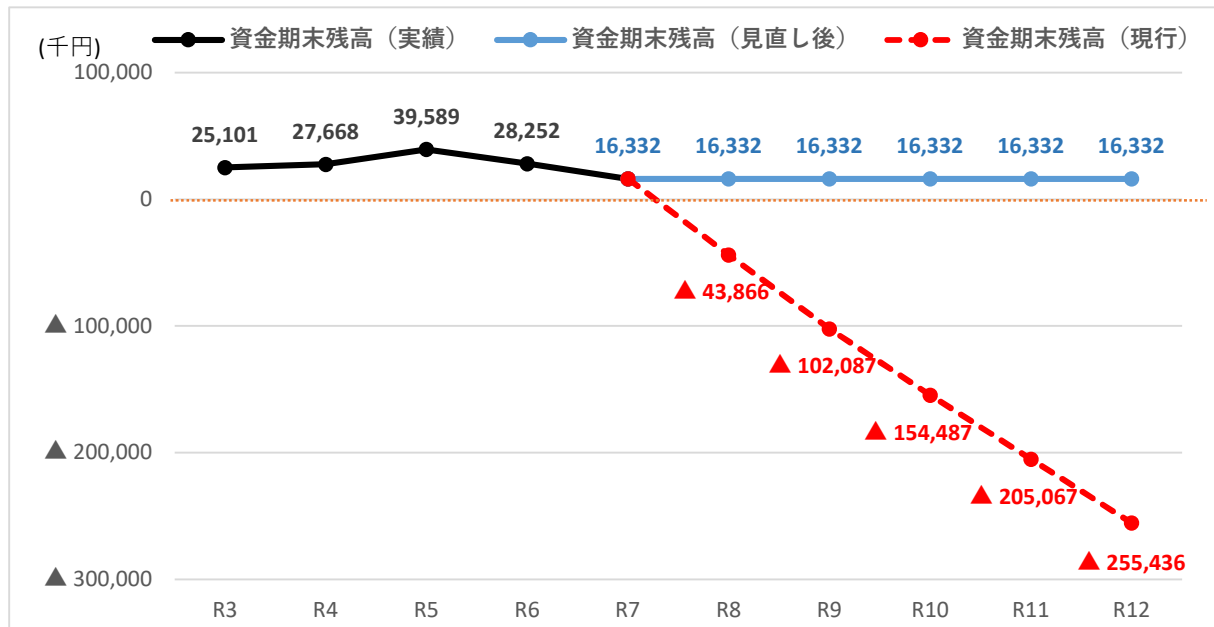
図 8－5 借入金残高と元金・支払利息の見通し



(4) 資金期末残高の見通し

本戦略の計画期間内においては、使用料水準の見直しや、一般会計からの繰入金の活用により、一定程度の資金が確保できる見込みです。

図 8－6 使用料水準見直し後における資金期末残高の見通し



いわき市農業集落排水事業の「投資・財政計画（R3～R12）」

（収益的収支）

	R3	R4	R5	R6	R7（予算）
収 益 ①	253,039	229,984	249,775	289,455	292,960
営業収益	41,356	41,352	41,407	41,648	41,422
施設使用料	41,334	41,333	41,386	41,628	41,400
その他	22	19	21	20	22
営業外収益	211,683	188,632	208,368	247,807	251,538
他会計負担金	129,846	105,601	124,455	138,927	143,221
国庫補助金等	0	0	0	25,300	24,970
長期前受金戻入	81,531	82,821	83,798	83,363	83,315
雑収益等	306	210	115	217	32
費 用 ②	255,104	253,491	251,115	286,805	296,337
営業費用	213,187	214,241	214,833	250,587	263,054
維持管理費	41,490	46,432	46,974	86,613	100,168
管渠費	9,999	10,700	12,059	40,093	45,171
処理場費	29,495	33,835	32,532	44,301	51,552
業務費	1,429	1,458	1,515	1,629	1,971
総係費	567	439	868	590	1,474
維持管理費（内訳）					
動力費	15,482	18,182	16,220	16,819	19,022
修繕費	4,452	6,511	6,731	18,433	19,089
委託料	18,445	18,512	20,007	46,972	52,083
その他	3,111	3,227	4,016	4,389	9,974
減価償却費等	171,697	167,809	167,859	163,974	162,886
営業外費用	41,917	39,250	36,282	36,218	33,283
支払利息	41,906	38,949	35,940	32,870	29,743
その他	11	301	342	3,348	3,540
経常損益 ③＝①－②	▲ 2,065	▲ 23,507	▲ 1,340	2,650	▲ 3,377

特別利益 ④	0	28,933	0	0	1
特別損失 ⑤	0	405	0	0	5,050
特別損益 ⑥	0	28,528	0	0	▲ 5,049

当年度純利益 （又は純損失） ③＋⑥	▲ 2,065	5,021	▲ 1,340	2,650	▲ 8,426
-----------------------	---------	-------	---------	-------	---------

(単位：千円、税抜)

R8	R9	R10	R11	R12
326,073	283,906	279,571	279,637	281,377
61,048	60,833	60,617	60,401	60,185
61,026	60,811	60,595	60,379	60,163
22	22	22	22	22
265,025	223,073	218,954	219,236	221,192
147,688	141,997	137,933	138,182	140,560
35,750	0	0	0	0
81,555	81,044	80,989	81,022	80,600
32	32	32	32	32
326,024	283,857	279,522	279,588	281,328
291,607	255,486	254,285	257,073	261,080
131,805	94,269	90,676	90,412	92,104
64,276	31,853	32,781	29,759	34,627
64,069	58,941	54,405	57,147	53,953
1,971	1,971	1,971	1,971	1,971
1,489	1,504	1,519	1,535	1,553
19,349	20,055	20,622	21,190	21,758
24,814	36,557	30,813	29,070	28,936
69,097	31,535	32,974	33,729	34,825
18,545	6,122	6,267	6,423	6,585
159,802	161,217	163,609	166,661	168,976
34,417	28,371	25,237	22,515	20,248
26,579	23,688	20,767	17,998	15,433
7,838	4,683	4,470	4,517	4,815
49	49	49	49	49

1	1	1	1	1
50	50	50	50	50
▲ 49	▲ 49	▲ 49	▲ 49	▲ 49

0	0	0	0	0
---	---	---	---	---

(資本的収支)

	R3	R4	R5	R6	R7 (予算)
収 入 ①	134,674	138,599	122,915	100,644	128,063
企業債	0	0	0	0	0
他会計出資金	132,974	136,899	121,415	99,544	126,813
受益者負担金	1,700	1,700	1,500	1,100	1,250
支 出 ②	201,159	202,826	207,517	190,213	204,629
建設改良費	36,858	35,568	36,598	16,224	26,512
管渠建設費	30,929	30,915	27,215	16,224	19,866
処理場建設費	5,929	4,653	9,383	0	6,646
企業債償還金	164,301	167,258	170,919	173,989	177,117
予備費	0	0	0	0	1,000
収 支 ③ = ① - ②	▲ 66,485	▲ 64,227	▲ 84,602	▲ 89,569	▲ 76,566

補填財源 ④	91,586	91,895	124,191	117,821	92,898
損益勘定留保資金	91,586	91,895	124,191	117,821	91,918
その他	0	0	0	0	980

資金期末残高 ④+③	25,101	27,668	39,589	28,252	16,332
-------------------	---------------	---------------	---------------	---------------	---------------

企業債残高	2,259,340	2,092,082	1,921,163	1,747,174	1,570,057
--------------	------------------	------------------	------------------	------------------	------------------

(単位：千円、税込)

R8	R9	R10	R11	R12
156,310	153,912	141,744	145,460	110,664
49,300	46,400	45,400	58,100	45,400
105,760	106,262	95,094	86,110	64,014
1,250	1,250	1,250	1,250	1,250
232,708	232,876	223,734	232,002	199,974
51,990	48,923	47,816	61,202	47,883
40,583	37,303	32,557	42,821	33,230
11,407	11,620	15,259	18,381	14,653
179,718	182,953	174,918	169,800	151,091
1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
▲ 76,398	▲ 78,964	▲ 81,990	▲ 86,542	▲ 89,310

92,730	95,296	98,322	102,874	105,642
91,760	94,326	97,352	101,904	104,672
970	970	970	970	970

16,332	16,332	16,332	16,332	16,332
--------	--------	--------	--------	--------

1,439,639	1,303,086	1,173,568	1,061,868	956,177
-----------	-----------	-----------	-----------	---------

原価計算表

供用開始年月日
処理区域内人口
計算期間

平成 13 年 4 月 1 日
4,213人(R6実績)
自 令和 8 年 4 月 至 令和 13 年 3 月
(5年間平均)

収入の部

項 目	金 額			
	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A)－(B)
使用料(X)	千円 41,628	千円 60,595	千円	千円 60,595
受託工事収益	0	0		0
その他	0	0		0
合 計	41,628	60,595	0	60,595

支出の部

項 目	金 額			
	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A)－(B)
管渠費	人件費 給料	千円 0	千円 0	千円 0
	諸手当	0	0	0
	福利費	0	0	0
	修繕費	7,329	11,471	0
	材料費	0	0	0
	路面復旧費	0	0	0
	委託料	26,293	17,182	0
	その他	6,471	10,007	0
	小 計	40,093	38,660	0
ポンプ場費	人件費 給料	0	0	0
	諸手当	0	0	0
	福利費	0	0	0
	動力費	0	0	0
	修繕費	0	0	0
	材料費	0	0	0
	薬品費	0	0	0
	委託料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小 計	0	0	0
処理場費	人件費 給料	0	0	0
	諸手当	0	0	0
	福利費	0	0	0
	動力費	11,539	14,549	0
	修繕費	11,051	18,457	0
	材料費	0	0	0
	薬品費	883	1,173	0
	委託料	20,210	22,749	0
	その他	618	775	0
	小 計	44,301	57,703	0
一般管理費	人件費 給料	0	0	0
	諸手当	0	0	0
	福利費	0	0	0
	流域下水道管理運営費負担金	0	0	0
	委託料	469	502	0
	その他	5,097	7,345	0
	小 計	5,566	7,847	0
資本費	支払利息	28,230	20,893	2,152
	減価償却費	64,305	81,042	14,938
	企業債取扱諸費	156	1,969	0
	小 計	92,691	103,904	17,090
合計(Y)		182,651	208,114	17,090

資産維持費(Z)	0
使用料対象経費(Y)＋(Z)	191,024

(X)／((Y)＋(Z))＊100＝ 31.72%

<使用料水準についての説明>

使用料対象経費に対する施設使用料の割合は、算定期間(R8～R12の5年間)の平均で約31.7%であり、施設使用料が使用料対象経費に対して不足していることを示していますが、一般会計からの繰入金を活用することで、事業運営を行っています。

9 今後検討予定の取組の概要

(1) 広域化・共同化・最適化・事業のあり方に関する事項

事業を取り巻く経営環境は、施設・設備の老朽化に伴う更新費用の増加や、人口減少等による使用料収入の減少が見込まれること、さらには、頻発・激甚化している台風等による自然災害への対応を図る必要があることなどにより、その厳しさを増していきます。

広域化・共同化については、各処理区の地理的な状況を踏まえると困難ではありますが、効率的な事業運営に向け、施設・設備のダウンサイジングを検討していく必要があるものと考えます。

なお、将来、事業を継続していくことが困難となる場合も想定されるため、中山間地域を取り巻く環境を踏まえ、事業のあり方（方向性）について幅広く検討していくこととします。

(2) 投資の平準化に関する事項

投資・財政計画に基づき、施設・設備の特性、耐用年数や老朽化の状況などを踏まえ、優先度の高い工事から計画的に実施するなど、投資の平準化と総事業費の抑制を図りながら、施設の機能維持と長寿命化に努めます。

(3) 接続率向上の取組み

本事業は同意事業であるものの、令和6年度末の接続率は78.2%であり、これは年々上昇しているものの、使用料収入確保のためには、その向上が課題です。

このため、これまでも、電話や各戸訪問により個別に接続の依頼を行っていますが、未接続の理由などを分析しながら、引き続き接続に向けた取組みを推進していきます。

(4) 使用料の見直しに関する事項

農業集落排水事業は、農村地域の生活環境の改善や農業用排水の水質汚濁の防止を図り、併せて公共用水域の水質を保全するなど多様な目的を有し、経済性の観点のみで実施されるものではありません。

一方で、本事業は企業会計を適用し、独立採算が原則とされていますが、企業債の償還や維持管理費などの現金支出を伴う費用が収益を大きく上回っており、それを一般会計からの繰入金でまかなう状況が続いていることは、事業経営の課題となっています。

本計画においては、使用料水準の見直しや接続率向上に向けた取組みを推進する一方で、投資の平準化と総事業費の抑制を図ることで、計画期間後期における収支は均衡する見通しとなりますが、使用料水準見直し後においても、維持管理費用のすべてを使用料でまかなうことができず、一般会計からの繰入金でまかなう状況が継続するため、将来の事業環境の変化も見据え、使用料水準の見直しを含めた使用料のあり方について検討していくこととします。

また、こうした経営の状況について、市民の皆様へ広報紙や市公式ホームページなどにより、適宜情報を発信し理解醸成に努めることとします。